



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東
コード番号 4576 URL <https://www.dwti.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 有一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松原 さや子 (TEL) 052-218-8785
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	15	△84.4	△167	—	△170	—	△170	—
2025年12月期第1四半期	96	△7.7	△142	—	△149	—	△150	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △170百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △150百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△3.14	—
2025年12月期第1四半期	△3.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,968	1,314	66.7
2025年12月期	2,169	1,435	66.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 1,313百万円 2025年12月期 1,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	△22.6	△780	—	△800	—	△800	—	△14.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	54,831,712株	2025年12月期	54,251,712株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	11,386株	2025年12月期	286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	54,400,306株	2025年12月期1Q	43,993,820株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たった際の注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは新薬の継続的な創出と開発パイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

米国第Ⅲ相臨床試験の準備を進めていた緑内障治療剤「H-1337」は、3月に千寿製薬株式会社（以下、千寿製薬）と日本及びアジア地域等を対象としたオプション契約を締結しました。当社は、この契約締結を機に、「H-1337」について日本での開発を優先する方針に転換するとともに、千寿製薬から約2億円相当の出資を受けられました。なお、米国での開発については、日本の開発状況を踏まえて改めて開始時期を検討いたします。

ライセンスアウト済み開発品であるフックス角膜内皮変性症治療剤「K-321」は実施中の2つのグローバル第Ⅲ相臨床試験のうち、残る1試験について、3月に観察期間を終了いたしました。これにより、グローバル第Ⅲ相臨床試験の観察期間は全て完了し、現在、データ解析を進めております。その他、各開発品についてもそれぞれ開発を進めました。

研究プロジェクトについては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動及び大学等との共同研究を推進いたしました。

このような中、当第1四半期連結経営成績は、上市されている「グラアルファ[®]配合点眼液」の販売が国内及びアジア地域において順調に推移したことにより売上高15百万円（前年同期比84.4%減）を計上いたしました。なお、「TissueBlue[™]」については、ライセンスアウト先のDORC社と、特許が存続している地域に関する契約の延長について合意しており、現在条件等の詳細について両社で協議を行っております。このため、2026年第1四半期の売上高には「TissueBlue[™]」のロイヤリティは含まれておりません。今後、契約の延長が行われた際にまとめて計上される見通しです。

販売費及び一般管理費については、182百万円（前年同期比20.2%減）となりました。その内訳は、研究開発費が「H-1337」及び「DWR-2206」の開発費用が前年同期と比較して減少し、117百万円（前年同期比17.5%減）、その他販売費及び一般管理費が人件費の減少等により64百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

以上の結果、営業損失は167百万円（前年同期営業損失142百万円）、経常損失は170百万円（前年同期経常損失149百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は170百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失150百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における新薬候補化合物開発状況は以下のとおりです。

①上市品

製品名等		対象疾患	地域	ライセンスアウト先
TissueBlue [™]	ブリリアントブルーG	内境界膜染色	米国	DORC
グラアルファ [®] 配合点眼液	リバスジル塩酸塩水和物 /ブリモニジン酒石酸塩	緑内障・高眼圧症	日本・アジア	興和

②開発パイプライン

開発コード等		対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先
K-321	リバスジル塩酸塩水和物	フックス角膜内皮変性症	第Ⅲ相臨床試験	米国、欧州等	興和
DW-1002	ブリリアントブルーG	内境界膜染色	第Ⅲ相臨床試験	日本	わかもと製薬
		水晶体前嚢染色	第Ⅲ相臨床試験	日本	
	ブリリアントブルーG/トリバンブルー	内境界膜及び網膜上膜染色	申請準備中	米国	DORC
DW-1001		眼科用治療剤（非開示）	第Ⅰ相臨床試験	日本	ロート製薬
H-1337		緑内障・高眼圧症	第Ⅲ相臨床試験準備中	米国、日本	自社開発
H-1129		免疫異常を基盤とする角結膜疾患治療薬（非開示）	臨床準備中	日本	自社開発
Bondlido（DW-5LBT）		帯状疱疹後の神経疼痛	承認	米国	メドレックスと共同開発

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先
DWR-2206	水疱性角膜炎	第Ⅱ相臨床試験	日本	アクチュアライズと共同開発

③研究プロジェクト

当社グループは、プロテインキナーゼ阻害剤を中心とした新薬候補化合物の創出を行っております。プロテインキナーゼを対象とする疾患は様々ですが、特に眼科関連疾患に注力した研究を推進しております。また、自社の創薬基盤技術を活かし、他社との提携を積極的に推進しております。

主なプロジェクトとしては、眼科関連疾患や免疫・炎症系、呼吸器系疾患等を対象としたシグナル伝達阻害剤開発プロジェクトを当社研究所（国立大学法人三重大学の研究施設）において行っております。また、大学等との共同研究においては、当社開発品の適応拡大や主に眼科関連疾患を対象に複数のプロジェクトを積極的に進めております。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末から200百万円減少し、1,968百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から199百万円減少し、1,820百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が169百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末から1百万円減少し、148百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末から79百万円減少し、654百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から41百万円減少し、162百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、未払金が42百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末から38百万円減少し、491百万円となりました。この要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末から121百万円減少し、1,314百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が各々24百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が170百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は66.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、創薬研究及び臨床開発費用が収益に先行して発生する等の事業特性上の理由から継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは保有する開発パイプラインの順調な開発進捗による早期上市、開発パイプラインの拡充による更なる収益機会の獲得を進め、さらに、現在実施している資金調達を進めることにより研究開発に必要な資金を確保するとともに、必要に応じて新たな資金調達等を実施することも検討してまいります。

資金面においては、継続的なロイヤリティ収入及び開発費用のコントロール並びに主力金融機関からの借入、第三者割当による新株予約権の発行及び割当先による行使等、適時に実施している資金調達により、当第1四半期連結会計期間末において1,539百万円の現金及び預金残高を有し、当面の事業活動を展開するための資金は確保できております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,790	1,539,823
売掛金	94,502	110,754
貯蔵品	86,921	131,707
その他	128,871	37,917
流動資産合計	2,020,086	1,820,203
固定資産		
有形固定資産	9,221	8,433
無形固定資産	2,355	2,135
投資その他の資産		
その他	150,276	150,305
貸倒引当金	△12,477	△12,591
投資その他の資産合計	137,798	137,713
固定資産合計	149,375	148,282
資産合計	2,169,461	1,968,486
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	99,048	126,548
未払金	66,380	24,352
未払法人税等	618	1,834
その他	37,835	9,907
流動負債合計	203,882	162,642
固定負債		
長期借入金	506,130	467,618
その他	24,000	24,000
固定負債合計	530,130	491,618
負債合計	734,012	654,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,340	722,331
資本剰余金	1,280,933	1,305,924
利益剰余金	△543,564	△714,359
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,434,709	1,313,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△143
その他の包括利益累計額合計	△34	△143
新株予約権	774	473
純資産合計	1,435,449	1,314,226
負債純資産合計	2,169,461	1,968,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	96,759	15,113
売上原価	10,099	—
売上総利益	86,659	15,113
販売費及び一般管理費		
研究開発費	142,514	117,539
その他	86,149	64,828
販売費及び一般管理費合計	228,663	182,367
営業損失(△)	△142,004	△167,253
営業外収益		
受取利息	455	1,266
貸倒引当金戻入額	831	—
その他	21	14
営業外収益合計	1,308	1,280
営業外費用		
支払利息	1,903	3,197
為替差損	4,362	14
貯蔵品廃棄損	1,022	—
新株発行費	—	934
その他	1,786	276
営業外費用合計	9,075	4,422
経常損失(△)	△149,771	△170,396
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,771	△170,396
法人税、住民税及び事業税	398	398
法人税等合計	398	398
四半期純損失(△)	△150,170	△170,795
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△150,170	△170,795

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△150,170	△170,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	△108
その他の包括利益合計	△108	△108
四半期包括利益	△150,278	△170,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△150,278	△170,903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	11,725千円	1,148千円

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2026年3月25日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といい、また本第三者割当により発行される株式を「本新株式」といいます。）を決議し、2026年4月10日に払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

本第三者割当の概要

払込期日	2026年4月10日
発行新株式数	普通株式 2,150,500株
発行価額	当社普通株式1株当たり93円
調達資金の額（差引手取概算額）	194,996,500円（注）
増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 99,998,250円（1株につき、46.5円） 資本準備金 99,998,250円（1株につき、46.5円）
募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法により、すべての本新株式を千寿製薬株式会社に割り当てる。

（注）調達資金の額は、本新株式に係る払込金額の総額から、本新株式に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

（譲渡制限付株式報酬としての新株式発行）

当社は、2026年4月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2026年5月14日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年2月15日開催の当社取締役会及び2018年3月29日開催の第20期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入しております。

また、2023年3月30日開催の当社第25期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、本制度を一部改定し、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額60百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は460,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2026年4月17日開催の当社及び当社子会社である日本革新創薬株式会社の取締役会決議により、対象取締役に対する当社第28期定時株主総会から2027年3月開催予定の第29期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、また、当社の使用人に対する2026年5月14日から2027年5月13日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、及び当社子会社である日本革新創薬株式会社の取締役（社外取締役を除く。）に対する当該会社の2026年開催の定時株主総会から2027年開催予定の定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役2名、当社使用人15名、及び当社子会社である日本革新創薬株式会社の取締役（社外取締役を除く。）3名（以下、総称して「割当対象者」といい、割当対象者のうち対象取締役2名及び当社子会社である日本革新創薬株式会社の取締役（社外取締役を除く。）3名を「割当対象者Ⅰ」、当社の使用人15名を「割当対象者Ⅱ」という。）に対し、金銭報酬債権合計47,112,800円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって当社に給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式501,200株を割り当てることを決議いたしました。

なお、譲渡制限付株式は2種類あり、割当対象者Ⅰに割り当てられる「譲渡制限付株式Ⅰ型」と割当対象者Ⅱに割り当てられる「譲渡制限付株式Ⅱ型」で構成されます。

2. 発行の概要

払込期日	2026年5月14日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 501,200株
発行価額	1株につき94円
発行総額	47,112,800円
資本組入額	1株につき47円
資本組入額の総額	23,556,400円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）2名 226,500株 当社の使用人 15名 197,000株 当社子会社である日本革新創薬株式会社の取締役（社外取締役を除く。）3名 77,700株
譲渡制限期間	「譲渡制限付株式Ⅰ型」2026年5月14日～2029年5月13日 「譲渡制限付株式Ⅱ型」2026年5月14日～2027年5月13日